

# 自治体

## 宣言

吸収などの森林などの2050年達成を那須県や本県の合計イメージや省、実現には課題

CO<sub>2</sub>ゼロ自治体は地域から温暖化対策を進めようとする試み。国内では9月まで4自治体にとどまっていたが、12月の国連気候変動枠組条約第25回締約国会議で7自治体は森林面費が

が少ない上、水素活用や人工光合成といった技術革新に期待したり、具体策を先送りしたりするケースも多い。12月3日に宣言した那須塩原市は、20年度に市内に新設する気候変動対策局、基礎自治体で初の設置となる。環境省内でも「国際的

# 効果期待、実現に課題も

## 日曜論壇

みやち 宮地 アンガス 2019.12.29



でも補填し

減少する国内需要を訪日観光客の消費で少しでも補填し

からだ。

ができれば、東京に帰らず各

（ジャパン・ワールド・リ

あと3日で、新しい年が始まる。2020年は日本中が楽しみにしている東京五輪が開催される年だ。今年ラグビー・ワールドカップ(W杯)が成功し、海外に日本の魅力が伝わったが、東京五輪は日本の観光資源を海外に伝えるさらに大きいチャンスである。

観光庁のデータを見ると、本県は、滞在地での消費額が多い外国人の宿泊客は増加傾向にあるものの、6年前と比較した外国人延べ宿泊者数の伸び率は全国で最下位の47位である。日光に向かう電車に乗ると分かるが、軽装の外国人

観光地が点在しているにも関わらず、県境の意識が強く、広域観光圏のような連携や周遊を促す動きがほとんどない。観光地を線で結び、ブランド化し、「旅がもっと楽しくなる周遊」の提案と発信

が形になるのは時間がかか

が民せほえ人う隣だ者補に相

# 県境越えた観光連携急務

ご存じの人も多いと思うが、政府は30年までに訪日外国人観光客(インバウンド)を年間6千万人迎え入れる観光目標を立てている。今後も国としてインバウンドに注力する理由は、少子高齢化が進み、

さらにインバウンドは、都市部以外の地方部や農村地域でも成果を期待できるため、地方創生の重要な役割も担っている。少子高齢化が進行する本県の未来にとってインバウンドは重要な産業だが、本県のインバウンドは現在低迷

「泊まってくれない」悩みは、日光や県内の観光地に限

北関東4県は、訪日客が喜

13日に開催する。